

中教審答申

住民参加の意義強調

学校の裁量拡大提言

中央教育審議会会長・根本一朗日経通会長は二十二日、教育行政の地方分

二十二日にまとまつた中央教育審議会答申の要旨は次の通り。

学級編成の弾力化 都道府県が独自に、法律で定めている「四十人学級」より少人数の編成基準を定めたり、市町村の裁量で、特定の学校に教員を單点的に配置したことができるようになる。

教育長の任命承認制の廃止 教育長の任命にあつては都道府県・政令指定都市については文相が、市町村については都道府県教委が承認する現行の制度を廃止し、副知事・助役などと同様に、議会の同意が必要な任期制の特別職とする。

校長の権限強化 学校のスタッフを強化する観点から、本格的に見直す。教員出身以外の校長も教員免許がなくても、教育に關係する仕事を十年以上経験したり、それと同等の資質、経験があると認められたりした人も校長になれるようにする。

通学区域の弾力化 小中学校の統廃合などで通学区域を変えるときには、学校選択の機会を拡大する観点から、保護者や地域住民の意向に十分配慮し、教育の機会均等に留意しつつ弾力的に運用する。

から都道府県教委や市町村教委に移し、個々の学校の経験などについての権限を文部省

校をを進めるよう求める答申をまとめ、有馬朗人文相に提出した。答申は地域住民

人事や予算についての校長の発言権を強める。職員会議は校長が主宰する。主任制については校長を支える

もので、人事や学校運営に

学校運営に積極的に参加することの意義を強調した

中教審答申の要旨

中教審答申の要旨

中教審答申の要旨

が承認する現行の制度を廃止し、**副知事・助役**などと同様に、**議會の同意が必要**な任期制の特別職とする。

校長の権限強化　学校の教員免許がなくても、**教育に關係する仕事を十年以上**経験した者は、**教員出身以外**の校長も**選任の機会を拡大する**観点から、**保護者や地域住民の意向に十分配慮し、教育の質的・量的に運用する**。

裁量を拡大すべきだと指摘している。具体策として、小中学校の通学区域や学級編成の弾力的運用、地域住民が学校の運営に参加する「学校評議員」の新設、教育長の任命承認制の廃止などを盛り込んだ。文部省は関連する法律の改正案を来年の通常国会に提出する方針だ。

中教審は、いじめや不登校などの問題に対処するため、個々の学校が自ららの責任と判断で特色づくりに取り組めるように制度を改めるべきだと判断。教育行政への住民参加や、地域ぐるみで子どもへの成長を支援する態勢をつくることが必要だとしている。

「学校評議員」は、市町村や都道府県の判断で設置できるとしている。授業内容、生徒指導などを校長に助言したり、地域の意見を学校や教養に反映させたりする役割を期待している。

AA19980061 J/

地方教育行政改革で中教審答申

学校の裁量権拡大

98.
9.
22
每日新聞

「評議員」導入など柱に

運営に住民の意見反映

中教審答申の骨子

- ▽文部省の業務を精選。通知は廃止、統合する
- ▽都道府県教育長を文部省が任命承認する制度を廃止し、議会同意制を導入
- ▽教育委員会許可・承認を減らし、学校の裁量権限を拡大する
- ▽学校評議員制度を導入し、職員会議の法令上の位置付けの明確化や主任制を抜本的に見直し
- ▽学校編成や教職員配置を弾力化する
- ▽校長への民間人登用

地方教育行政改革で中央

教育審議会（文相の諮問機

施に移す方針だ。
(25面に開

(25面に関連記事)

閏・根本二郎会長は21日、
 学校編成や教職員の配置を
 都道府県が自由に決める弾
 力的な運用、校長の権限拡
 大や民間人登用、学校運営
 に住民の意見を反映させる
 学校評議員、導入などを
 柱とする改革案を出した。文
 部省は2000年度にも実
 行する。

審事は、いじめや不登校
 問題などに対応するには学
 校の裁量権の拡大が必要と
 し、文部省の役割をカギリ
 ユム。学校編成などには限
 定した。学校編成では現行
 クラス40人の基準を都道府
 県の裁量で40人未満で基準
 設定できるようにした。

また教員の学校配置も学級数で割り出す一律的運用を見直し、問題を抱える学校に傾斜配置をすることも可能にした。教育の連携努力のため地域内の小・中学校間の教職員兼務を高める。中・高校間での教職員兼務を奨励する。

教育委員会には、入学学校の選択幅を拡大する考えから公立小中学校の通学区を住民の意向を反映して弾力化する。都道府県教育長を文相が任命承認する。都道府県教育長も任期制を導入し、議会同意による特別職とする。現在よりも人の教育委員を条例で7人まで増やすこともできる。

校長はその権限で一定額

の予算を使えるようにし、教員の人事にも校長の意見をとり入れる。あいまいだった職員会議の位置付けを校長の職務執行の「補助機関」と明確にした。また10年以上の児童福祉施設など教育関係の職業経験を条件に、教員免許を持たない民

閨人の校長登用を認めた。
 学校は教育目標を年度当初に住民に説明し、達成状況を自己評価する。学校評議員を置くこともできるとにし、校長推薦で委嘱された保護者や地域住民らが学校運営に意見を述べる。

【附錄】